

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成14年度～			
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	03 自然と共生まちづくり
	小項目	施策	01 河川改修・砂防施設整備
事務事業名			04 急傾斜地崩壊対策事業
			根拠法令・規程等
			問 担当課(室) 都市整備課
			答 職・氏名 管理係長・岸本豊弘
			電 話 0869-64-1833

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	急傾斜地崩壊危険区域の住民
目 的 (何のために)	住民の生命、財産をまもる
行 政 活 動 (どのような方法で)	県に対し急傾斜地崩壊危険区域の整備要望
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	急傾斜地崩壊危険区域の整備

事業の実績					
活 動	実 施 項 目	単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	危険指定区域	箇所	9	0	0
	整備箇所	箇所	1	0	0
実 績	直 接 事 業 費	千円	5,749	0	0
	必 要 人 員	人	0.28人	0.13人	0.03人
	人 件 費	千円	2,249	1,062	263
	事 業 費 計	千円	7,998	1,062	263
	受 益 者 負 担 比 率	%			
財 源	国 支 出 金	千円			
	県 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担 金	千円			
	繰 入 金	千円			
	市 債	千円			
そ の 他 ( )					
一 般 財 源		7,998	1,062	263	

結果指標					
結果指標①	結果指標名	単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	結 果 指 標 量	箇所	1	0	0
	対 前 年 比	%	-	0.0%	-
	活 動 コ ス ト	円	7,998,000	1,062,000	262,000
結果指標②	単 位 当 たり コ ス ト	円	7,998,000	#DIV/0!	#DIV/0!
	結 果 指 標 量	-			
	対 前 年 比	%			
	活 動 コ ス ト	円			

事業の成果					
整備率	成 果 指 標 名	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	整備率	目標値 (A)	1	0	0
		実績値 (B)	1	0	0
		達成率 (B/A)	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!
到達目標年度 毎年					
成果指標設定の考え方・式や説明					
整備完了箇所 (B) / 危険指定箇所 (A)					

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識 危険箇所を調査し住民に周知することなどにより災害防止対策に努める	
		市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E>	
		目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識 県で発注・施工され、市は負担金を支払っている。今後は受益者負担金について考えていくことも必要である。近年では危険指定だけでなく維持管理について要望を行っているが整備にいたっていない。
有効性の評価	市民参画度		有効性評価<A~E>	
			判定理由・課題認識 危険箇所指定及び維持管理について要望していく必要がある。	

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	整備率	結果指標量②	成果指標量	4	
状 況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
						廃止・完了
説 明 本年度においては災害も無かったことから要望をしていない。						

総合評価	
危険区域指定地のほとんどが整備されているが、近年の異常気象により局地的な天候などによる土砂災害が発生しており、危険区域未指定地については新たに区域指定を受けて整備して頂く必要がある	評価区分 <A~E> C 

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説 明 平成22年度以降も引続き行う必要がある。						
改善がある場合	評価の視点	改 善 内 容	改善時期	改善により期待される効果		
	有効性	危険区域未指定地の指定要望	要望時	整備による安全の確保		